

第 78 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

①事業報告

業務の適正を確保するための体制および
その運用状況の概要

②連結計算書類

連結注記表

③計算書類

個別注記表

(2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで)

池上通信機株式會社

事業報告の「業務の適正を確保するための体制およびその運用状況の概要」、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第 15 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.ikegami.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しています。

①事業報告

業務の適正を確保するための体制およびその運用状況の概要

1. 業務の適正を確保するための体制

当社および当社子会社（以下「当社グループ」という。）は、「絶え間ない革新により、お客様から満足と信頼を頂く製品・サービスを提供し続けることを通し、社会に貢献します。その実現に携わる全ての人々が生き甲斐と働き甲斐を見いだすことのできる企業であり続けます。」を経営理念に掲げ、その実現に向けて業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の順守ならびに資産の保全という観点から内部統制システムの充実に努めています。当社は、以下に記載する取締役会決議内容に基づき、内部統制を具体的に整備するとともに、当社子会社に対しても当社の体制に準じて内部統制システムの整備を行うものとしています。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社グループの経営理念、行動規範、コンプライアンス・ルール等を明確にし、徹底を図る。
- ② コンプライアンス規程を整備し、当社グループの取締役および使用人が法令・定款および当社グループの経営理念を順守するためのコンプライアンス体制を構築する。
- ③ コンプライアンス・リスク内部統制担当取締役を長とするRC委員会において、当社グループのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、その徹底を図るための具体的な計画を策定し実行する。
- ④ コンプライアンスに関するリスクの未然防止と早期解決を図るため、内部通報制度を構築する。内部通報制度は、社内窓口としてRC委員会事務局がその任に当たる他、当社が定める社外取締役または社外監査役を受付窓口とする社外窓口を設置し、匿名での通報も認めること、通報をした者が通報したことを理由に不利益な取扱いを受けることがないことを、その内容に含むものとする。
- ⑤ 金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応するため、代表取締役社長を最高責任者とする「金商法内部統制プロジェクト」を設置し、当社および当社連結グループ各社の財務報告に係る内部統制を構築する。
- ⑥ コンプライアンス・ルールにおいて、反社会的勢力との一切の関係遮断を定め、これを周知する。反社会的勢力による不当要求に毅然とした態度で臨み、社内外の関係者と連携を取り、組織的に対応する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 情報管理規程および情報保管保存規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
- ② 上記の文書等の保管の期間は、法令の別段の定めのない限り、情報保管保存規程に定めるところによる。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスクマネジメント方針を定めリスク管理を体系的に規定するリスクマネジメント規程を定める。コンプライアンス・リスク内部統制担当取締役は、リスクマネジメント規程に基づき全社のリスクを統合的に管理し、企業リスク管理、事業リスク管理、部門リスク管理を重層的に行う。
- ② コンプライアンス・リスク内部統制担当取締役を長とするRC委員会において、当社グループにおける統合的なリスクマネジメントを実施する。委員会の活動の概要は、定期的に取締役および監査役に報告する。
- ③ 不測の事態が生じた場合は代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定期に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- ② 取締役会の前週に業務執行取締役ならびに執行役員が出席する経営会議を開催し、業務執行における意思決定を行う。
- ③ 代表取締役は、各取締役の職務に応じた責任・権限を明確にするとともに、各取締役間の意思疎通を促進する。各業務執行取締役は、職務執行の状況について3ヵ月に一度以上取締役会に報告する。
- ④ 取締役および重要な使用人に至る決裁権限基準を定義した稟議規程に基づいて、取締役の職務の執行を適正かつ効率的に行う。

(5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ① 当社グループの経営管理を担当する取締役の責任と権限を明文化し、当社グループ従業員に徹底する。
- ② 当社グループにおける業務の適正を確保するため、取締役はグループ会社管理規程等に基づいて、子会社経営の管理・監督を行うものとする。
- ③ 取締役は、当社グループにおいて法令違反その他コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要な事項を発見した場合には、遅滞なく取締役会ならびに監査役に報告する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、取締役会は監査役と協議のうえ必要に応じて使用人から監査役補助者を指名する。
- ② 上記の補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分等人事権に係る事項の決定には、監査役会の承認を得なければならないものとする。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 当社グループは、監査役に対して取締役会、経営会議その他業務執行状況の報告が行われる重要な会議への出席の機会を提供する。
- ② 当社グループの取締役、および重要な使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちに監査役会に報告する。加えて、当社グループの使用人が直接監査役に報告できる通報制度を構築する。通報した者が通報したことを理由に不利益な取扱いを受けないことを、その内容に含むものとする。
- ③ 業務執行取締役は、定期的に業務執行状況を監査役に報告する。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役会は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- ② 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、RC委員会、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、その他業務に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。
- ③ 監査役は内部監査部門と緊密な連携を保つとともに必要に応じて内部監査部門に調査を求める。
- ④ 監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを利用できる。
- ⑤ 監査役が、職務の執行のために生じる費用について請求したときは、当該監査役の職務の遂行に必要でないと明らかに認められた場合を除き、速やかに当該費用を処理する。

2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における主な運用状況は以下のとおりです。

(1) コンプライアンスに関する事項

- ① 社員に必要な情報を迅速に周知・徹底させるため、社内ポータルサイトを立ち上げています。当該ポータルサイトのトップに当社グループの経営理念、行動規範、コンプライアンス・ルールを掲げ、常時閲覧できる仕組みを構築し浸透を図っています。
- ② 当社グループではRC委員会事務局ならびに社外取締役、または社外監査役を窓口とする内部通報制度を構築しています。現在窓口はRC委員会事務局ならびに社外取締役がその任に着いていますが、当事業年度において、重大な法令違反等に関わる内部通報案件はなく、その両者が通報窓口として十分に機能しているため、社外監査役の通報窓口は設けていません。また、内部通報制度の運用・管理ルールを定めた内部通報細則を制定しており通報者に対する不利な取り扱いの禁止の徹底を図っています。
- ③ 社内関係部門および当社が加盟している特殊暴力防止対策連合会等の外部専門機関との協力体制を整備しており、不当要求には一切応じない姿勢を堅持しています。

(2) 取締役の職務の執行に関する事項

- ① 取締役の機能強化と迅速な意思決定を目的として、取締役員数の適正化と社外取締役の登用を行うとともに執行役員制度を導入しています。当事業年度において、独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を図るため、社外取締役2名、社外監査役2名の社外役員のみを構成メンバーとするミーティングを開催しています。
- ② 当事業年度において取締役会を16回（うち臨時4回）開催しました。また、会社法第363条に基づき、業務執行取締役から職務執行の状況が四半期毎に報告されました。
- ③ 当事業年度において、業務執行担当取締役ならびに執行役員を構成メンバーとする経営会議を10回開催し、業務執行レベルの意思決定を行って参りました。

- ④ 当社は、法令上、取締役会決議事項と定められている事項の他、その重要性（内容、金額）等に鑑み、意思決定の場を「決裁権限基準一覧表」によって明確に定めています。当事業年度においても当該基準一覧表に則り、厳格に運用して参りました。

（3）リスクに関する事項

- ① 当事業年度においてRC委員会を9回開催しました。RC委員会はコンプライアンス・リスク内部統制担当の取締役を長とし、執行役員全員ならびに国内グループ会社社長をメンバーとする他、常勤監査役ならびに内部監査室長も参画し、コンプライアンス施策の徹底、リスク顕在化の未然防止策推進に取り組みました。
- ② 不測の事態（大規模事故、災害、不祥事等）が生じた場合は代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損害の拡大を防止することを定めています。当事業年度においては大規模な事故、災害、不祥事等は発生していません。

（4）グループ会社の経営管理に関する事項

- ① 事業活動等に係る法令等の順守という観点から、RC委員会メンバーに国内グループ会社社長を構成員に加え、グループ会社に係る潜在的リスクの把握、リスク管理の共有化を図っています。
- ② 海外グループ会社におきましては、各現地法人社長より月次でなされる業績を含む状況報告を通じて、事業リスク管理の把握に努めているのはもちろん、毎週定期的な業務執行取締役および執行役員に対し事業の進捗報告を実施しています。また、状況に応じて適宜テレビ会議等を通じて事業リスク管理の把握をすることで、事業進捗の把握と対策の他、各国・地域の状況を勘案し資産の保全という観点から内部統制に係る見解を共有しています。

（5）監査に関する事項

- ① 監査役は、取締役会の他、経営会議、RC委員会、主に業績進捗状況の確認・対策を討議する月次執行会議等の重要な会議に出席し、内部統制システムの整備・運用状況等を確認しています。
- ② 監査役は、会計監査人である東光監査法人と期初、四半期決算、確定決算時に情報交換の場を設け、必要に応じ随時コミュニケーションを図っています。また、業務監査に内部監査室を同行させ連携を強化させることで監査の実効性を高めています。

②連結計算書類

連結注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社 Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc.
Ikegami Electronics (Europe) GmbH
株式会社テクノイケガミ

(2) 非連結子会社 2社 Ikegami Electronics Asia Pacific Pte. Ltd.
株式会社池上ソリューション

非連結子会社 2社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 2社については、当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

当社の事業年度と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法）により評価しています。

時価のないもの… 総平均法による原価法により評価しています。

② デリバティブ

時価法によっています。

③ たな卸資産

当社は、製品、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、原材料については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価していますが、連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は主として定率法、海外連結子会社は主として定額法を採用しています。ただし、当社および国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～60年
機械装置及び運搬具	2年～8年
工具、器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しています。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものはゼロとしています。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。
- ③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。
- ④ 製品保証引当金
製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額および特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しています。
- ⑤ 株式給付引当金
株式交付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。
- ⑥ 債務保証損失引当金
債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- ① 重要なヘッジ会計の方法
 - (a) ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。
 - (b) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金の利息
 - (c) ヘッジ方針
金利変動リスクを回避する目的で行っています。
 - (d) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。
- ② 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- ③ 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」（前連結会計年度 31百万円）は、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示することから、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」65百万円および「固定負債」の「繰延税金負債」29百万円に含めて表示しています。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,199 百万円
2. 担保に供している資産	
建物	405 百万円
土地	442 百万円
上記に対応する債務額	
短期借入金	1,020 百万円
1年内返済予定の長期借入金	323 百万円
長期借入金	941 百万円
1年内償還予定の社債	112 百万円
社債	464 百万円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

受取手形	57 百万円
電子記録債権	0 百万円
支払手形	147 百万円
電子記録債務	440 百万円
その他	5 百万円

4. 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は、機動的な資金調達を可能にするため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、当連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりです。

コミットメントラインの総額	4,500 百万円
借入実行残高	2,275 百万円
差引額	2,225 百万円

(財務制限条項)

当社が締結しているコミットメントライン契約については、下記の財務制限条項が付されています。

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2017年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、または直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常利益を損失としないこと。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,857,468	—	65,571,722	7,285,746

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,939,053	4,818	11,676,356	1,267,515

当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。

当連結会計年度末の自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する自社の株式が350,000株、従業員持株ESOP信託が保有する自社の株式が6,500株含まれています。

(変動事由の概要)

発行済株式の減少は株式併合によるものです。

自己株式の増加および減少の内訳は次のとおりです。

(増加)

単元未満株式の買取りによる増加(株式併合前)	3,787 株
単元未満株式の買取りによる増加(株式併合後)	1,031 株

(減少)

株式付与ESOP信託口から従業員への交付(株式併合前)	51,000 株
従業員持株ESOP信託口から従業員持株会への売却(株式併合前)	110,000 株
従業員持株ESOP信託口から従業員持株会への売却(株式併合後)	11,700 株
株式併合による減少	11,503,656 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	191	3.00	2018年 3月31日	2018年 6月7日

2018年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金11百万円（株式与ESOP信託口に10百万円、従業員持株ESOP信託口に0百万円）が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	254	40.00	2019年 3月31日	2019年 6月6日

2019年5月9日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金14百万円（株式付与ESOP信託口に14百万円、従業員持株ESOP信託口に0百万円）が含まれています。

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。基準日が2019年3月31日の1株当たり配当額については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。株式併合を考慮しない場合の基準日が2019年3月31日の1株当たり配当額は4.00円となります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針です。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、与信管理規程に従い、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日です。

短期借入金は運転資金、長期借入金および社債は運転資金および設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金および社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、後述の「個別注記表」(重要な会計方針に係る事項に関する注記)の4.その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項をご参照下さい。為替予約取引は外国為替管理規程に基づき承認実行され、その管理は為替管理委員会で行っています。また、金利スワップ契約の締結は、取締役会で決定しています。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（(注)2.参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,157	6,157	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,731	7,731	—
(3) 電子記録債権	701	701	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	312	312	—
資産計	14,902	14,902	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,583	2,583	—
(2) 電子記録債務	2,427	2,427	—
(3) 短期借入金	3,325	3,325	—
(4) 社債（1年以内償還含む）	576	577	1
(5) 長期借入金（1年以内返済含む）	1,649	1,650	0
(6) リース債務（1年以内返済含む）	420	421	0
負債計	10,982	10,984	2
デリバティブ取引	42	41	0

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によ
っています。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。

① 其他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	187	312	125
	小計	187	312	125
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		187	312	125

(注) 当連結会計年度において、其他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていま
せん。

なお、有価証券の減損にあたって、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得価額
を比較して、50%以上下落した場合は、合理的な反証がない限り著しい下落とみなし減損処理
を行い、2期連続して下落幅が30%以上50%未満の範囲で推移した場合、市況および銘柄固
有の要因分析を行い、今後の回復可能性を判断して減損処理を行っています。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によ
っています。
- (4) 社債
市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクは不変として金
利水準の変動のみを反映した利率で割り引いた現在価値により算定しています。
- (5) 長期借入金、(6) リース債務
長期借入金の時価については、元利金の合計額を信用リスクは不変として金利水準の変動のみを
反映した利率で割り引いた現在価値により算定しています。リース債務の時価については、元利金
の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算
定する方法によっています。

デリバティブ取引

- ①ヘッジ会計が適用されていないもの
該当するものはありません。
②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	580	200	(注)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 ドル	売掛金	42	—	(注) 41

- (注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。
2. 為替予約等の振当処理について、時価の算定方法は期末日の先物相場によります。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式および関連会社株式 非連結子会社株式・出資金	203
(2) その他有価証券 非上場株式	32
合計	235

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めていません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	6,157
受取手形及び売掛金	7,731
電子記録債権	701
合計	14,589

(注) 4. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内
社債	112	112	112	112	128
長期借入金	653	343	343	168	142
リース債務	148	132	56	41	23
合計	913	587	511	321	293

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,053円68銭
2. 1株当たり当期純利益 140円83銭

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。
1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は375,899株であり、1株当たり純資産額の算定上控除した当該自己株式の期末株式数は356,500株です。
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しています。

Ikegami

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2019年4月18日開催の取締役会において、保有する投資有価証券（1銘柄）を売却することを決議しました。これに伴い、翌連結会計年度に投資有価証券売却益約220百万円を特別利益に計上することを見込んでいます。

③計算書類

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないもの	総平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっています。
原材料	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～60年
機械装置及び運搬具	2年～8年
工具、器具及び備品	2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しています。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものはゼロとしています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(6) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額および特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しています。

(7) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っています。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- (a) ヘッジ手段 … 為替予約取引
ヘッジ対象 … 外貨建金銭債権債務
- (b) ヘッジ手段 … 金利スワップ
ヘッジ対象 … 借入金の利息

③ヘッジ方針

内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っています。

また、金利変動リスクを回避する目的で行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第 28 号 2018 年 2 月 16 日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第 5 号 2018 年 3 月 26 日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,996 百万円
2. 担保に供している資産	
建物	405 百万円
土地	442 百万円
上記に対応する債務額	
短期借入金	1,020 百万円
1年内返済予定の長期借入金	323 百万円
長期借入金	941 百万円
1年内償還予定の社債	112 百万円
社債	464 百万円

3. 保証債務

履行保証等のため、次のとおり債務保証を行っています。

被 保 証 人	保 証 額
Ikegami Electronics (Europe) GmbH	124 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	1,445 百万円
短期金銭債務	237 百万円

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

受取手形	57 百万円
電子記録債権	0 百万円
支払手形	147 百万円
電子記録債務	440 百万円
その他	5 百万円

6. 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は、機動的な資金調達を可能にするため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりです。

コミットメントラインの総額	4,500 百万円
借入実行残高	2,275 百万円
差引額	2,225 百万円

(財務制限条項)

当社が締結しているコミットメントライン契約については、下記の財務制限条項が付されています。

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2017年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、または直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常利益を損失としないこと。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	売上高	1,813 百万円
	仕入高	1,056 百万円
	その他の営業費用	110 百万円
	営業取引以外の取引高	94 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,939,053	4,818	11,676,356	1,267,515

当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。

当事業年度末の自己株式数には、株式付与 ESOP 信託が保有する自社の株式が 350,000 株、従業員持株 ESOP 信託が保有する自社の株式が 6,500 株含まれています。

(変動事由の概要)

増加および減少の内訳は次のとおりです。

(増加)

単元未満株式の買取りによる増加(株式併合前)	3,787 株
単元未満株式の買取りによる増加(株式併合後)	1,031 株

(減少)

株式付与 ESOP 信託口から従業員への交付(株式併合前)	51,000 株
従業員持株 ESOP 信託口から従業員持株会への売却(株式併合前)	110,000 株
従業員持株 ESOP 信託口から従業員持株会への売却(株式併合後)	11,700 株
株式併合による減少	11,503,656 株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
たな卸資産評価損	304	百万円
賞与引当金	177	百万円
貸倒引当金	114	百万円
株式給付引当金	110	百万円
退職給付引当金	195	百万円
関係会社出資金評価損	1,116	百万円
税務上の繰越欠損金	1,912	百万円
長期未払金	108	百万円
その他	205	百万円
繰延税金資産小計	4,245	百万円
評価性引当額	△4,245	百万円
繰延税金資産合計	—	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△38	百万円
繰延税金負債合計	△38	百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△38	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9 %
住民税均等割等	2.1 %
評価性引当額	△48.5 %
繰越欠損金の期限切れ	37.6 %
その他	△0.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7 %

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万 円)	科目	期末 残高 (百万 円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	Ikegami Electronics (U.S.A.),Inc.	マウワ (アメリカ)	千米ドル 48,000	情報通信機 器の販売、 サービス	所有 直接 100	兼任 1名	当社製品 の販売	製品の販 売(注)1.	557	売掛金	325
子会社	Ikegami Electronics (Europe)GmbH	ノイス (ドイツ)	千ユーロ 9,203	情報通信機 器の販売、 サービス	所有 直接 100	兼任 1名	当社製品 の販売	製品の販 売(注)1.	894	売掛金	509
子会社	株式会社 テクノイケガミ	神奈川県 川崎市	百万円 100	情報通信機 器の生産、 サービス	所有 直接 100	兼任 3名	当社製品 の生産・ サービス	資金の回 収、 資金の貸 付(注)2.	400 350	短期貸 付金	350

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しています。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,014円23銭

2. 1株当たり当期純利益 119円14銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。

1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は375,899株であり、1株当たり純資産額の算定上控除した当該自己株式の期末株式数は356,500株です。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しています。

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2019年4月18日開催の取締役会において、保有する投資有価証券(1銘柄)を売却することを決議しました。これに伴い、翌事業年度に投資有価証券売却益約220百万円を特別利益に計上することを見込んでいます。